

NYマーケットレポート (2023年2月16日)

2023年2月16日 (木)

アジア主要株価指数	終値	前日比	年初来%	外国為替	終値	高値	安値
日経平均	27,696.44	+194.58	6.14%	USD/JPY	133.95	134.46	133.60
ハンセン指数	20,987.67	+175.50	6.10%	EUR/JPY	142.97	143.44	142.85
上海総合	3,249.03	-31.46	5.17%	GBP/JPY	160.57	161.52	160.47
韓国総合	2,475.48	+47.58	10.69%	AUD/JPY	92.11	92.73	91.97
豪ASX200	7,410.31	+58.10	5.28%	EUR/USD	1.0673	1.0722	1.0655
シンガポールST	3,311.23	+30.41	1.84%	BRL/JPY	25.554	25.635	25.386
インドSENSEX	61,319.51	+44.42	0.79%	RUB/JPY	1.743	1.764	1.743

欧州主要株価指数	終値	前日比	年初来%	Commodity	終値	前日比	年初来%
英FT100	8,012.53	+14.70	7.53%	NY GOLD	1,851.80	+6.50	1.40%
仏CAC40	7,366.16	+65.30	13.78%	NY 原油	78.49	-0.10	-2.21%
独DAX	15,533.64	+27.30	11.56%	CBOTコーン	675.00	+1.00	-0.52%
スペインIBX35	9,327.30	+32.50	13.35%	CRB指数	270.249	-0.134	-2.70%
イタリアFTSE MIB	27,853.74	+320.05	17.49%	ドル指数先物	104.020	+0.097	0.51%
トルコ・イスタンブール100	5,008.58	+58.11	-9.09%	VIX指数	20.17	+1.94	-6.92%
ロシアRTS	906.71	-8.23	-6.58%				
南ア全株指数	80,227.19	+755.43	9.83%				

米主要株価指数	終値	前日比	年初来%	Crypto Currency	本日	前日
米ダウ平均	33,696.85	-431.20	1.66%	CME Bitcoin(先物・期近)	24655	24240
S&P500	4,090.41	-57.19	6.53%	XRP(Ripple)【BSTP】	0.392	0.399
NASDAQ	11,855.84	-214.75	13.27%	Ethereum【BSTP】	1682.76	1665.37
				Bitcoin Cash	131.82	134.57

2/17 経済指標スケジュール

- 09:30 【シンガポール】1月輸出[除石油]
- 09:30 【シンガポール】1月電子機器輸出
- 16:00 【トルコ】1月住宅販売
- 16:00 【英国】1月小売売上高
- 16:00 【ドイツ】1月生産者物価指数
- 16:45 【フランス】1月消費者物価指数
- 18:00 【欧州】12月経常収支
- 22:30 【カナダ】12月国際証券取扱高
- 22:30 【カナダ】1月住宅価格指数
- 22:30 【米国】1月輸入物価指数
- 22:30 【カナダ】1月鉱工業製品価格
- 22:30 【カナダ】1月原料価格指数
- 00:00 【米国】1月景気先行指標総合指数

オセアニア国債利回り	本日	前日
オーストラリア10年債	3.762%	3.742%
ニュージーランド10年債	4.355%	4.305%
日本国債利回り		
2年債	-0.035%	-0.041%
10年債	0.505%	0.507%
30年債	1.480%	1.475%

欧州国債利回り	本日	前日
ドイツ10年債	2.478%	2.475%
英国10年債	3.499%	3.487%
フランス10年債	2.940%	2.940%
イタリア10年債	4.330%	4.330%
スペイン10年債	3.440%	3.440%
米国債利回り		
2年債	4.640%	4.631%
10年債	3.861%	3.805%
30年債	3.914%	3.841%

2/17 主要会議・講演・その他予定

- ・リッチモンド連銀総裁 講演
- ・ボウマンFRB理事 講演

NY 市場レポート（前日 22 時 00 分～午前 6 時 30 分まで）

米国の主要な経済指標の結果

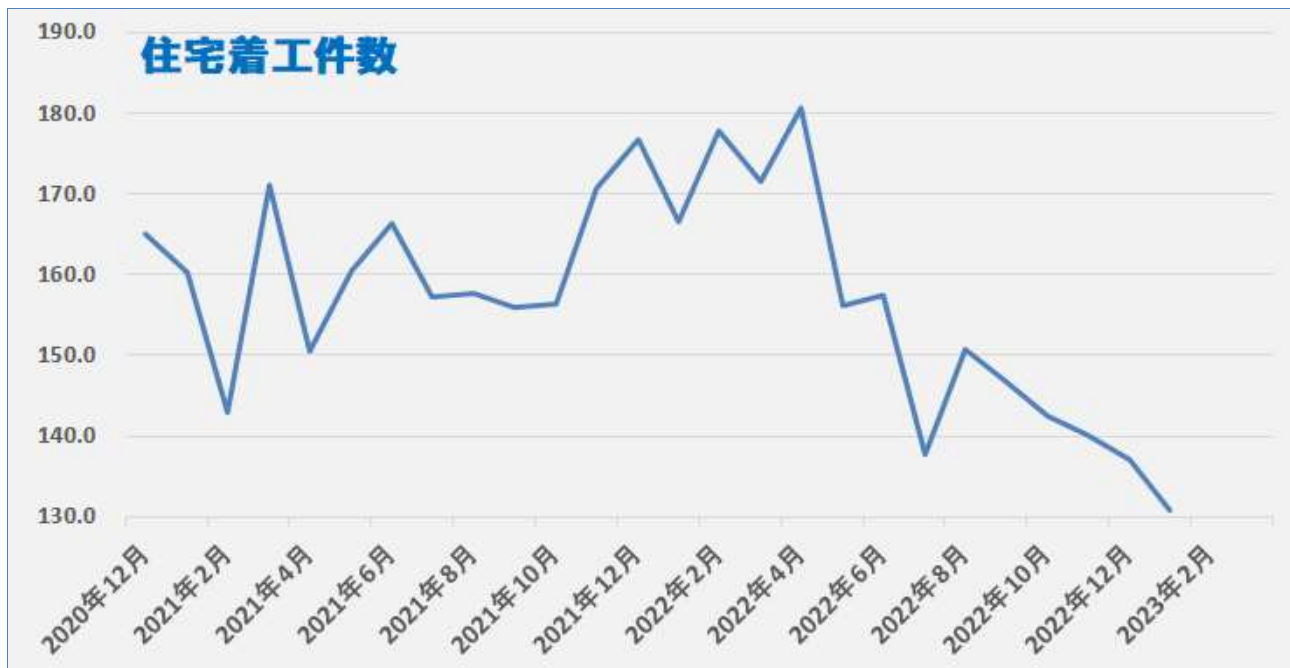
1 月住宅着工件数 130.9 万件（予想 135.3 万件・前回 138.2 万件⇒137.1 万件）

1 月住宅着工件数（前月比）-4.5%（予想 -2.1%・前回 -1.4%⇒-3.4%）

1 月建設許可件数 133.9 万件（予想 135.0 万件・前回 133.0 万件⇒133.7 万件）

1 月建設許可件数（前月比）0.1%（予想 1.0%・前回 -1.6%⇒-1.0%）

1 月の米住宅着工件数は、市場予想を下回り、5 ヶ月連続の減少で 2020 年 6 月以来 2 年 7 ヶ月ぶりの低水準となった。FRB の政策金利引き上げに伴う住宅ローン金利上昇が引き続き影響していることが示された。一戸建ては-4.3%の 84.1 万件、集合住宅も-4.8%の 46.8 万件。一方、着工件数の先行指標となる建設許可件数は市場予想を下回ったものの、前月からは 4 ヶ月ぶりの増加となった。

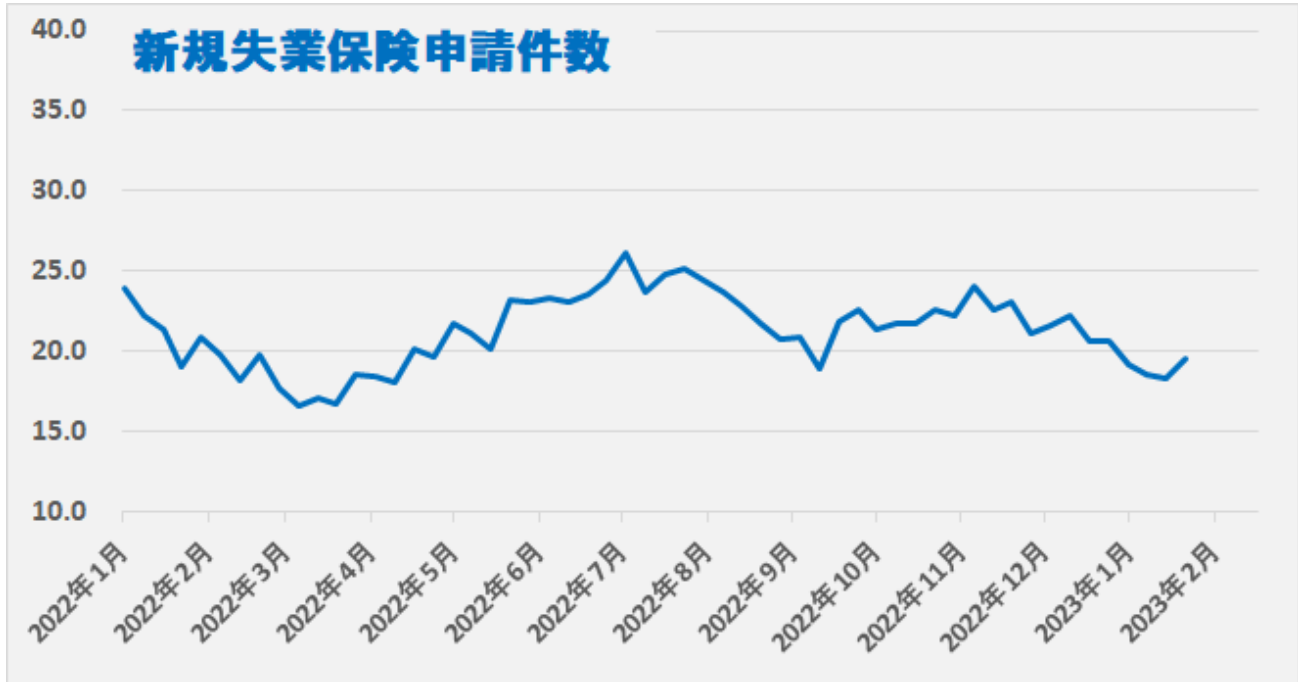


データを基に SBILM が作成

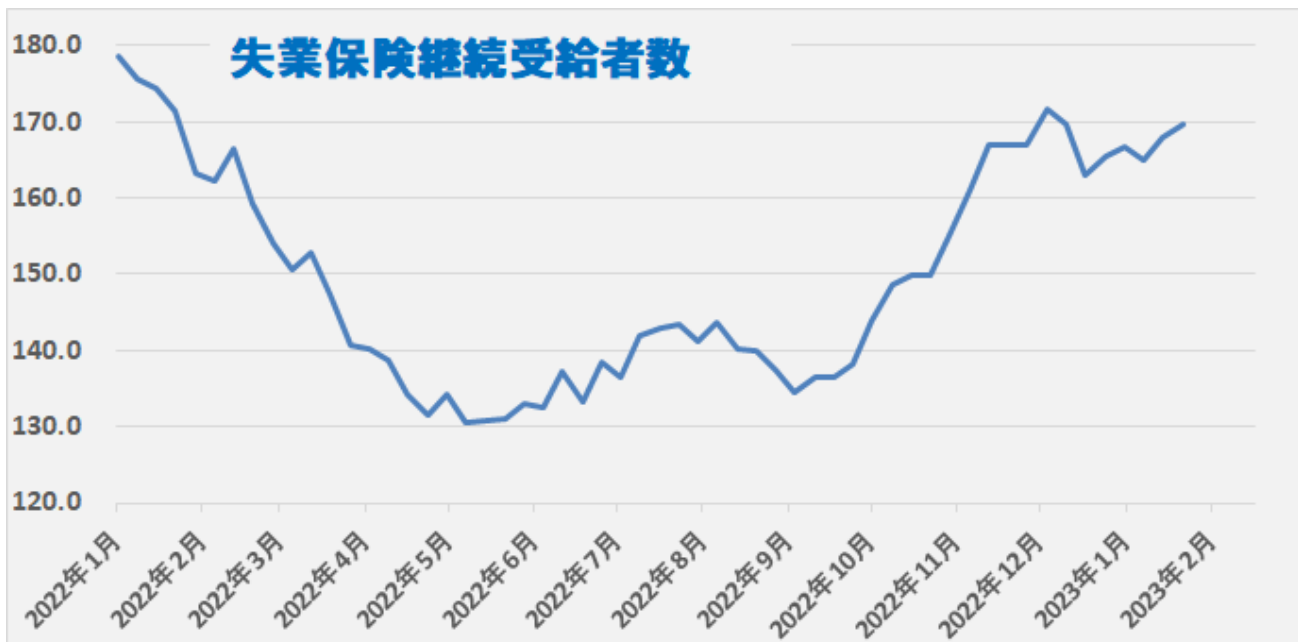
新規失業保険申請件数 19.4 万件（予想 20.0 万件・前回 19.6 万件⇒19.5 万件）

失業保険継続受給者数 169.6 万人（予想 168.8 万人・前回 168.8 万人⇒168.0 万人）

米新規失業保険申請件数（2/11 までの週）は、前週比-0.1 万件と 2 週ぶりに減少した。一方、失業保険継続受給者数（2/4 までの週）は、前週比+1.6 万人と昨年 12/24 までの週以来、約 2 ヶ月ぶりの高水準となった。



データを基に SBILM が作成

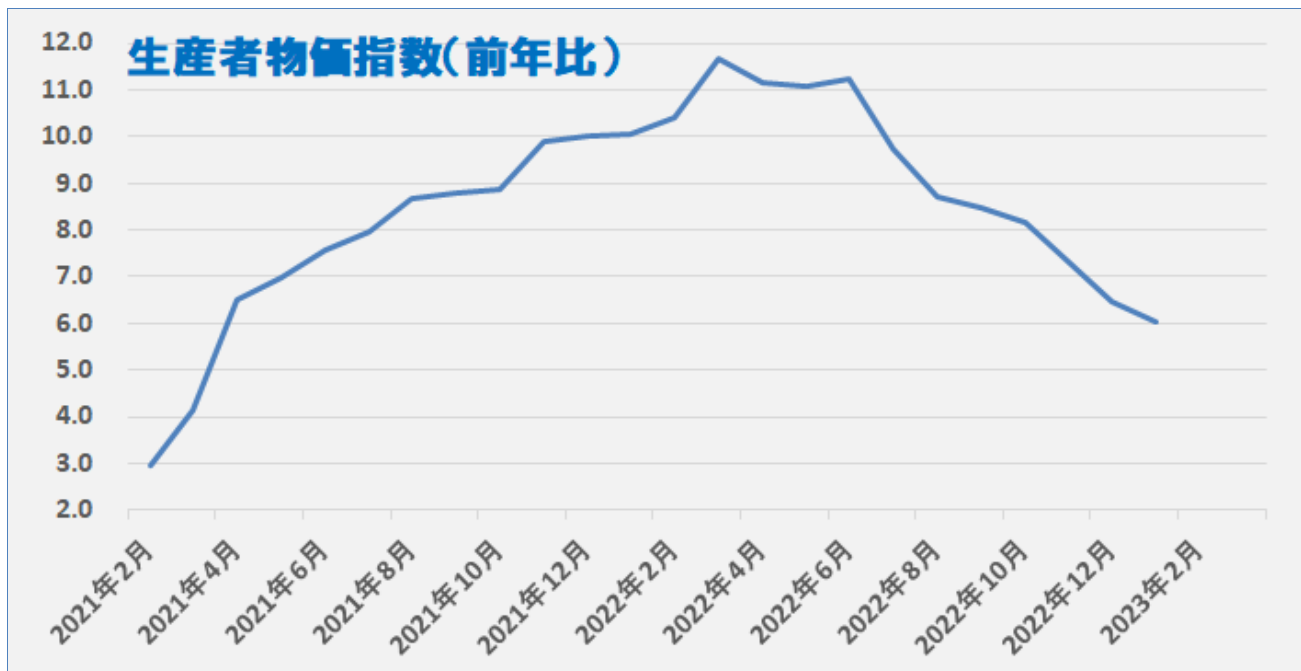


データを基に SBILM が作成

1月生産者物価指数（前月比）0.7%（予想 0.4%・前回 -0.5%）

1月生産者物価指数（前年比）6.0%（予想 5.4%・前回 6.2%）

1月の米生産者物価指数は、前年比で7ヵ月連続の低下となったものの、市場予想は上回った。モノの価格は+7.5%、食品が+11.6%、エネルギーが+10.4%、サービスも+5.0%となった。一方、前月比は2ヵ月ぶりの上昇、モノが+1.2%、エネルギーは+5.0%、サービスは+0.4%となったが、食品は-1.0%となった。



データを基に SBILM が作成

米主要株価指数は反落

米株式市場では、14日の米消費者物価指数に続いて米生産者物価指数も市場予想を上回ったことを受けて、FRBの金融引き締め長期化懸念が改めて意識され、主要株価指数は序盤から軒並み下落した。その後は、下げ幅を縮小したものの、終盤に米当局者が3月のFOMCで0.50%の利上げの可能性を排除しないと発言したことを受けて、主要株価指数は再び下げ幅を拡大した。ダウ平均株価は、序盤に前日比405ドル安まで下落したものの、下げ一服後は86ドル安まで下げ幅を縮小した。ただ、終盤に再び下げ幅を拡大して441ドル安まで下落、431.20ドル安(-1.26%)で終了した。一方、ハイテク株中心のナスダックは、214.75ポイント安(-1.78%)で終了した。



セクター別変動率(ダウ平均)			個別の変動率(ダウ平均銘柄)		
	セクター	変動率		銘柄	変動率
1	テクノロジー	-1.82%	1	ウォルトディズニー	-3.12%
2	素材	-1.81%	2	マイクロソフト	-2.66%
3	資本財	-1.54%	3	アマゾン	-2.43%
4	エネルギー	-1.44%	4	ナイキ	-2.43%
5	ヘルスケア	-1.21%	5	3M	-2.43%

データを基にSBILMが作成

ドルは主要通貨に対して底固い動き

NY 市場では、14 日に発表された米消費者物価指数に続き、米生産者物価指数も市場予想を上回ったことを受けて、FRB による金融引き締め長期化観測が高まり、米長期金利の上昇とともにドルは主要通貨に対して堅調な動きとなった。さらに、米当局者が利上げペースの加速も可能との見方を示したことも加わり、ドル/円は序盤の 133.85 から 134.46 まで上昇した。その後、米長期金利が低下したことからドル/円も 133.69 まで下落したが、3 月の FOMC で 0.50% の利上げを排除しないとの米当局者の発言を受けて、米長期金利が再び上昇となり、ドル/円も 134 円台まで値を戻した。



出所：総合分析チャート

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複製もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。